

議員提案第 21 号

米不足と価格高騰への対策を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

令和6年10月7日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

飯塚孝子

渋谷明治

倉茂政樹

野村紀子

武田勝利

鈴木映

中山均

米不足と価格高騰への対策を求める意見書

主食の米が在庫不足に陥り、流通業者や消費者に深刻な混乱と不安が広がっています。全ての国民が米を安心して確保できるようにすることは政治に突きつけられた課題です。

農林水産省の発表では、今年6月末の米の民間在庫は前年比41万トン減で、過去最低となり、米価格は高騰しています。この要因として農林水産省は、昨年の猛暑による米の出回り量の減少、コロナ後の回復、インバウンドによる需要増、小麦など海外産原料の食料品価格が高騰する中で、米の相対的な割安感が高まり、消費が伸びたことなどを挙げています。南海トラフ地震臨時情報を受けた防災備蓄の増加も拍車をかけているとも伝えられています。ところが農林水産省は米の需給が逼迫しているとは考えていないと繰り返しています。

今回の事態の根本には米の需給と価格の安定に責任を持とうとしない政府の農業政策に問題があります。政府は長期にわたり農業者に減産を押しつけるとともに、米の需給と価格の安定に対する政府の責任を放棄してきたと言わざるを得ません。2021年の米の生産者価格の暴落以降、全国の米農家は低い米価と農業資材の高騰に苦しみ、離農が進む事態となったにもかかわらず、政府の対策は不十分です。

その結果、かつて1,000万トン以上あった米の生産量は661万トンにまで減少し、今年には需要量が上回ったために6月末時点の米の民間在庫量が156万トンと過去最低水準となりました。

現下の米不足は、安定して十分な生産量を確保し、価格保障、所得補償によって農家の収入を支えるという、多くの国々で行われている政策を取っていれば防げた事態であることは明らかです。

よって、本市議会は、政府に対し、米不足と価格高騰への対策として下記の事項を実施されるよう強く要望します。

記

- 1 速やかに価格高騰対策を実施するとともに、米価を市場原理に委ねるのではなく、その安定対策を積極的に図ること。
- 1 農家への所得補償、農産物の価格保障を抜本的に充実し、農業に希望を持って安定して生産を続けられる条件を整えること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年10月7日

新潟市議会議長
皆川英二

内閣総理大臣 }
農林水産大臣 } 宛て